

平成24年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成24年度第3四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成25年2月14日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	11,339	1,623,854	13,896	122.6	1,572,262	96.8
個人年金保険	3,149	190,470	3,193	101.4	195,806	102.8
団体保険	-	912,340	-	-	918,932	100.7
団体年金保険	-	104,769	-	-	107,786	102.9

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。
 4. 平成24年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせで加入しているものを1件とした場合、当第3四半期会計期間末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は14,432千件です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成23年度第3四半期累計期間				平成24年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	771	50,778	56,234	△5,456	3,544	459.6	55,992	110.3	58,822	△2,830
個人年金保険	197	12,302	12,542	△239	149	75.9	10,984	89.3	10,975	8
団体保険	-	5,896	5,896		-	-	2,729	46.3	2,729	
団体年金保険	-	17	17		-	-	68	382.3	68	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。
 5. 平成24年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせで加入しているものを1件とした場合、当第3四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は1,010千件です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	23,453	23,554	100.4
個人年金保険	8,204	8,344	101.7
合計	31,657	31,898	100.8
うち医療保障・生前給付保障等	5,900	5,923	100.4

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成23年度第3四半期累計期間	平成24年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	1,524	1,564	102.7
個人年金保険	490	391	79.7
合計	2,014	1,955	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	273	304	111.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,914	1.2	4,652	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,119	0.4	499	0.1
買入金銭債権	8,830	1.8	7,980	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	364,808	73.2	388,905	75.5
公社債	191,269	38.4	201,090	39.0
株式	58,369	11.7	54,249	10.5
外国証券	112,688	22.6	129,946	25.2
公社債	85,902	17.2	98,672	19.2
株式等	26,785	5.4	31,273	6.1
その他の証券	2,481	0.5	3,619	0.7
貸付金	87,216	17.5	86,303	16.8
保険約款貸付	8,963	1.8	8,475	1.6
一般貸付	78,252	15.7	77,827	15.1
不動産	17,270	3.5	16,950	3.3
うち投資用不動産	10,833	2.2	10,531	2.0
繰延税金資産	4,669	0.9	2,984	0.6
その他	7,937	1.6	6,987	1.4
貸倒引当金	△138	△0.0	△90	△0.0
一般勘定資産計	498,627	100.0	515,172	100.0
うち外貨建資産	93,621	18.8	107,342	20.8

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。
 (平成23年度末：9,355億円、平成24年度第3四半期会計期間末：10,035億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成23年度末					平成24年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	182,286	193,926	11,639	11,891	△251	190,039	202,615	12,575	12,874	△298
満期保有目的の債券	145	144	△0	0	△0	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	214	136	136	—	77	211	134	134	—
その他有価証券	165,586	180,852	15,265	20,679	△5,413	175,218	196,012	20,794	25,850	△5,056
公社債	17,244	17,726	482	559	△77	18,572	19,217	644	697	△52
株式	46,524	55,969	9,444	13,893	△4,448	43,475	51,854	8,379	13,036	△4,657
外国証券	96,247	101,665	5,418	6,151	△733	106,804	118,541	11,737	11,965	△227
公社債	80,957	85,080	4,122	4,601	△478	88,621	97,853	9,232	9,369	△136
株式等	15,289	16,585	1,295	1,550	△254	18,183	20,688	2,504	2,596	△91
その他の証券	2,296	2,216	△79	74	△153	3,312	3,345	33	150	△117
買入金銭債権	763	763	△0	0	△0	633	633	△0	—	△0
譲渡性預金	2,510	2,509	△0	—	△0	2,420	2,419	△0	0	△0
合 計	348,095	375,137	27,042	32,708	△5,665	365,335	398,840	33,504	38,859	△5,354
公社債	190,787	202,447	11,660	11,981	△321	200,445	213,157	12,712	13,053	△341
株式	46,524	55,969	9,444	13,893	△4,448	43,475	51,854	8,379	13,036	△4,657
外国証券	97,146	102,726	5,580	6,316	△736	107,700	119,607	11,906	12,136	△230
公社債	81,779	85,927	4,147	4,629	△481	89,440	98,707	9,267	9,406	△139
株式等	15,366	16,799	1,432	1,687	△254	18,260	20,899	2,639	2,730	△91
その他の証券	2,296	2,216	△79	74	△153	3,312	3,345	33	150	△117
買入金銭債権	8,830	9,267	436	441	△5	7,981	8,454	473	480	△7
譲渡性預金	2,510	2,509	△0	—	△0	2,420	2,419	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,479	2,801
その他有価証券	10,398	10,376
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,022	2,016
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,927	6,825
非上場外国債券	—	—
その他	1,448	1,534
合 計	12,877	13,177

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成23年度末:△470億円、平成24年度第3四半期会計期間末:△296億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		422,236	387,088
有価証券		212,300	122,300
貸借取引支払保証金		211,928	49,906
買入金銭債権		883,070	798,092
有価証券		37,522,761	39,904,651
(うち国債)		(14,668,001)	(15,785,140)
(うち地方債)		(1,583,685)	(1,574,377)
(うち社債)		(3,218,751)	(3,093,207)
(うち株式)		(6,071,844)	(5,631,950)
(うち外国証券)		(11,608,261)	(13,325,096)
貸付金		8,721,609	8,630,300
保険約款貸付金		896,347	847,513
一般貸付金		7,825,262	7,782,786
有形固定資産		1,750,402	1,712,557
無形固定資産		200,172	184,168
再保の他資産		222	87
繰上延税引金		604,904	522,388
支払倒引当金		466,934	298,425
貸倒引当金		26,755	23,231
		△13,885	△9,020
資産の部合計		51,009,414	52,624,177
(負債の部)			
保険契約準備金		45,775,051	46,768,562
支払準備金		206,634	193,668
社員配当準備金		44,448,079	45,417,586
再保の他負債		1,120,336	1,157,307
繰上延税引金		335	134
繰上延税引金		—	157,040
繰上延税引金		1,790,476	1,923,691
繰上延税引金		935,584	1,003,562
繰上延税引金		4,565	3,775
繰上延税引金		2,012	2,027
繰上延税引金		848,313	914,325
役員賞与引当金		53	35
役員退職慰勞引当金		437,421	437,209
ポイソント引当金		4,564	4,331
支援損失引当金		7,238	9,234
災害損失引当金		397	—
価格変動準備金		739	436
再評価に係る繰上延税金負債		333,710	356,563
支払承当金		142,498	138,395
		26,755	23,231
負債の部合計		48,519,242	49,818,865
(純資産の部)			
基金償却積立金		300,000	300,000
再評価積立金		900,000	950,000
剰余金		651	651
損失填補準備金		342,281	263,678
その他の剰余金		11,889	12,571
危険準備積立金		330,392	251,107
社会厚生福祉事業助成資金		71,917	71,917
圧縮積立金		213	286
別段積立金		31,746	34,666
四半期末処分剰余金		170	170
基金等合計		226,344	144,067
その他の有価証券評価差額金		1,542,932	1,514,329
繰上延ヘッジ損益		1,021,724	1,416,642
土地再評価差額金		△6,969	△52,175
評価・換算差額等合計		△67,515	△73,485
		947,239	1,290,982
純資産の部合計		2,490,171	2,805,311
負債及び純資産の部合計		51,009,414	52,624,177

(注) * 平成23年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 24 年度第 3 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純剰余が 269 百万円増加しております。
2. 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,120,336 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	167,313 百万円
ハ 当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	149,914 百万円
ニ 利息による増加額	19,571 百万円
ホ 当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,157,307 百万円
4. 当第 3 四半期累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。
5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,728,828 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕	平成24年度第3四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		5,252,024	4,904,872
保 険 料 等 収 入		4,080,515	3,777,608
(うち保 険 料)		(4,080,032)	(3,777,209)
資 産 運 用 収 益		1,006,758	1,006,808
(うち利息及び配当金等収入)		(868,675)	(868,099)
(うち金銭の信託運用益)		(11)	(10)
(うち有価証券売却益)		(133,201)	(92,496)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(40,827)
そ の 他 経 常 収 益		164,750	120,455
経 常 費 用		4,921,205	4,691,504
保 険 金 等 支 払 金		2,863,490	2,637,874
(うち保 険 金)		(868,814)	(796,546)
(うち年 金)		(473,473)	(500,064)
(うち給 付 金)		(557,867)	(582,159)
(うち解 約 返 戻 金)		(768,946)	(613,343)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(193,688)	(145,061)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,007,181	989,078
責 任 準 備 金 繰 入 額		986,675	969,507
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		20,506	19,571
資 産 運 用 費 用		372,716	392,147
(うち支 払 利 息)		(2,083)	(2,741)
(うち有価証券売却損)		(108,102)	(42,428)
(うち有価証券評価損)		(126,652)	(189,677)
(うち金融派生商品費用)		(7,680)	(104,151)
(うち特別勘定資産運用損)		(76,429)	(-)
事 業 費 用		421,817	420,560
そ の 他 経 常 費 用		255,999	251,842
経 常 利 益		330,819	213,368
特 別 利 益		65,410	4,330
固 定 資 産 等 処 分 益		42	3,768
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		65,368	-
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	173
そ の 他 特 別 利 益		-	388
特 別 損 失		11,971	52,427
固 定 資 産 等 処 分 損		5,884	19,297
減 損 損 失		4,632	8,850
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	22,853
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,427	1,427
災 害 損 失		28	-
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		384,258	165,271
法 人 税 及 び 住 民 税		2,523	10,931
法 人 税 等 調 整 額		232,146	17,657
法 人 税 等 合 計		234,669	28,588
四 半 期 純 剰 余		149,588	136,682

注記事項

(平成 24 年度第 3 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	3,174	1,105	1,719	5,999
遊休不動産等	1,424	30	1,396	2,850
合計	4,598	1,135	3,115	8,850

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度 第3四半期累計期間	平成24年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	384,934	364,187
キャピタル収益	133,213	92,618
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11	10
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	133,201	92,496
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	111
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	250,704	336,257
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	108,102	42,428
有価証券評価損	126,652	189,677
金融派生商品費用	7,680	104,151
為替差損	8,269	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△117,491	△243,639
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	267,443	120,547
臨時収益	63,378	92,821
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	63,000	92,718
個別貸倒引当金戻入額	378	103
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	3	1
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	63,375	92,820
経常利益 A+B+C	330,819	213,368

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,892,084	6,456,206
基金・諸準備金等	2,824,109	2,892,641
基金等	1,371,689	1,514,329
価格変動準備金	333,710	356,563
危険準備金	775,654	682,936
一般貸倒引当金	9,454	5,211
その他	333,600	333,600
その他有価証券の評価差額×90%	1,365,853	1,871,379
土地の含み損益×85%	9,974	8,610
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,659,986	1,614,950
負債性資本調達手段等	—	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△532	△1,328
その他	32,693	△87,086
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,078,230	1,986,352
保険リスク相当額 R_1	139,799	136,451
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	73,383	74,237
予定利率リスク相当額 R_2	401,939	396,913
最低保証リスク相当額 R_7	10,285	9,794
資産運用リスク相当額 R_3	1,610,090	1,525,335
経営管理リスク相当額 R_4	44,709	42,854
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	567.0%	650.0%

(注) 1. 平成23年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成24年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	101,973	99,485
個人変額年金保険	143,951	131,324
団体年金保険	900,761	876,115
特別勘定計	1,146,686	1,106,924

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,222	11,319	1,974	9,853
変額保険(終身型)	36,782	566,758	36,287	552,819
合 計	39,004	578,077	38,261	562,672

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	24,791	143,946	21,621	131,323

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成23年度 第3四半期連結累計期間	平成24年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	53,136	49,758
経常利益	3,370	2,252
四半期純剰余	1,528	1,429
四半期包括利益	△1,872	4,962

項目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	511,669	527,942
ソルベンシー・マージン比率	583.1%	670.5%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	4社

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	479,071	425,125
コ ー ル ロ ー ン	212,300	122,300
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	211,928	49,906
買 入 金 銭 債 権	883,070	796,092
有 価 証 券	37,465,182	39,854,536
貸 付 金	8,639,833	8,549,682
有 形 固 定 資 産	1,770,412	1,746,239
無 形 固 定 資 産	196,386	181,851
再 保 険 貸 付	485	257
そ の 他 資 産	822,252	752,400
繰 延 税 金 資 産	476,521	304,755
支 払 承 諾 見 返 金	27,037	23,484
貸 倒 引 当 金	△17,569	△12,368
資 産 の 部 合 計	51,166,914	52,794,262
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	45,778,374	46,772,984
支 払 備 金	208,643	196,849
責 任 準 備 金	44,449,394	45,418,827
社 員 配 当 準 備 金	1,120,336	1,157,307
再 保 険 借 付	360	174
社 会 的 負 債	—	157,040
そ の 他 負 債	1,960,751	2,095,053
役 員 賞 与 引 当 金	53	35
退 職 給 付 引 当 金	439,850	439,921
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,681	4,417
ポ イ ン ト 引 当 金	7,238	9,234
支 援 損 失 引 当 金	397	—
災 害 損 失 引 当 金	739	436
価 格 変 動 準 備 金	333,710	356,563
繰 延 税 金 負 債	50	381
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	142,498	138,395
支 払 承 諾	27,037	23,484
負 債 の 部 合 計	48,695,744	49,998,121
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	300,000	300,000
再 評 価 積 立 金	900,000	950,000
連 結 剰 余 金	651	651
基 金 等 合 計	379,311	306,960
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,579,962	1,557,611
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,022,171	1,417,662
土 地 再 評 価 差 額 金	△6,969	△52,175
為 替 換 算 調 整 勘 定	△67,515	△73,485
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△68,619	△66,030
少 数 株 主 持 分	879,066	1,225,972
純 資 産 の 部 合 計	12,141	12,558
純 資 産 の 部 合 計	2,471,169	2,796,141
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	51,166,914	52,794,262

注記事項

(平成 24 年度第 3 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 親会社並びに連結される国内子会社及び国内子法人等は、平成 23 年度の税制改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が 277 百万円増加しております。
2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,120,336 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	167,313 百万円
ハ	当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	149,914 百万円
ニ	利息による増加額	19,571 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,157,307 百万円
4. 当第 3 四半期連結累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。
5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,728,828 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		第3四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕	第3四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,313,601	4,975,889
保 険 料 等 収 入		4,095,786	3,794,959
資 産 運 用 収 益		1,011,475	1,019,768
(うち利息及び配当金等収入)		(873,002)	(872,595)
(うち金銭の信託運用益)		(11)	(10)
(うち有価証券売却益)		(133,203)	(92,623)
(うち特別勘定資産運用益)		(一)	(40,827)
そ の 他 経 常 収 益		206,339	161,161
経 常 費 用		4,976,514	4,750,676
保 険 金 等 支 払 金		2,874,677	2,650,228
(うち保 険 金)		(868,967)	(796,733)
(うち年 金)		(473,473)	(500,064)
(うち給 付 金)		(568,767)	(594,202)
(うち解 約 返 戻 金)		(768,946)	(613,343)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(193,688)	(145,061)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,007,351	990,365
責 任 準 備 金 繰 入 額		986,844	970,794
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		20,506	19,571
資 産 運 用 費 用		375,235	396,237
(うち支 払 利 息)		(2,411)	(2,963)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(108,104)	(42,870)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(126,670)	(189,888)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(9,109)	(105,490)
(うち特別勘定資産運用損)		(76,429)	(一)
事 業 費		434,565	433,275
そ の 他 経 常 費 用		284,684	280,569
経 常 利 益		337,086	225,212
特 別 利 益		65,503	4,330
固 定 資 産 等 処 分 益		42	3,768
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		65,368	—
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		—	173
そ の 他 特 別 利 益		92	388
特 別 損 失		11,999	52,437
固 定 資 産 等 処 分 損		5,912	19,306
減 損 損 失		4,632	8,850
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	22,853
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,427	1,427
災 害 損 失		28	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		390,590	177,106
法 人 税 及 び 住 民 税 等		4,933	12,704
法 人 税 等 調 整 額		232,229	21,037
法 人 税 等 合 計		237,162	33,742
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		153,427	143,364
少 数 株 主 利 益		543	429
四 半 期 純 剰 余		152,883	142,934

注記事項

(平成 24 年度第 3 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	3,174	1,105	1,719	5,999
遊休不動産等	1,424	30	1,396	2,850
合計	4,598	1,135	3,115	8,850

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 62,014 百万円であります。また、当第 3 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

3. 連結子会社である NLI Properties West, Inc.は、平成 24 年 11 月 30 日及び 12 月 10 日付で、米国で保有していた賃貸用不動産等を譲渡しております。なお、NLI Properties West, Inc.は第 3 四半期会計期間末日が 9 月 30 日であり、第 3 四半期連結会計期間末の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しているため、当該譲渡に伴う影響は反映されておりませんが、当連結会計年度に譲渡益相当額を特別利益として計上する見込みです。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 12月 31日まで〕	平成24年度 第3四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 12月 31日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余		153,427	143,364
その他の包括利益		△340,641	352,901
その他有価証券評価差額金		△365,582	395,451
繰延ヘッジ損益		8,425	△45,206
土地再評価差額金		25,506	△11
為替換算調整勘定		△5,973	3,427
持分法適用会社に対する持分相当額		△3,017	△759
四半期包括利益		△187,214	496,265
親会社に係る四半期包括利益		△187,685	495,797
少数株主に係る四半期包括利益		470	467

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,883,034	6,435,157
基金・諸準備金等	2,882,927	2,958,166
基金等	1,427,666	1,577,032
価格変動準備金	333,710	356,563
危険準備金	775,654	682,936
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	12,295	8,033
その他	333,600	333,600
その他有価証券の評価差額×90%	1,364,200	1,870,232
土地の含み損益×85%	16,958	16,307
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,659,986	1,614,950
負債性資本調達手段等	—	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△73,732	△94,419
その他	32,693	△87,121
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,017,780	1,919,310
保険リスク相当額 R_1	139,799	136,451
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	74,872	75,726
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	401,939	396,913
最低保証リスク相当額 R_7	10,285	9,794
資産運用リスク相当額 R_3	1,550,305	1,459,018
経営管理リスク相当額 R_4	43,544	41,558
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	583.1%	670.5%

(注) 1. 平成23年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
平成24年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7) セグメント情報

平成24年度第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。